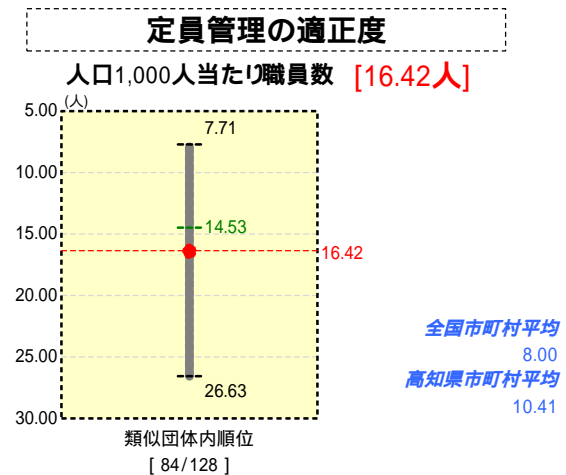
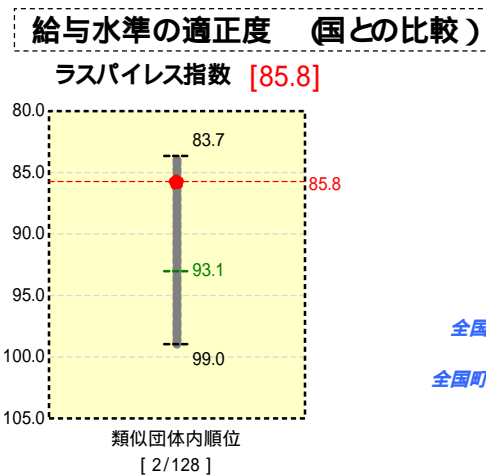
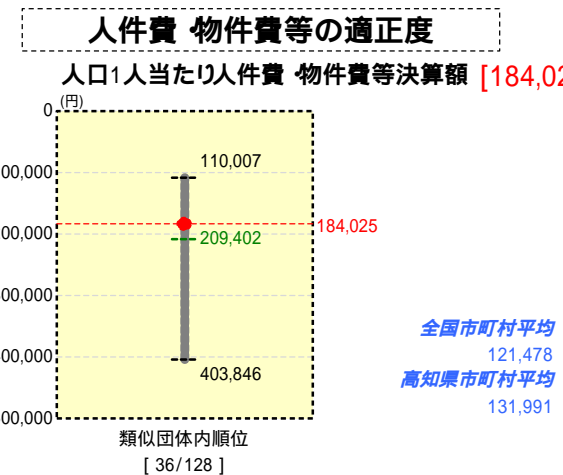
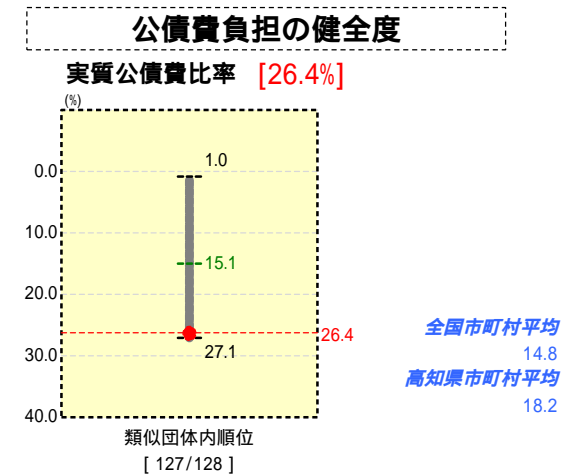
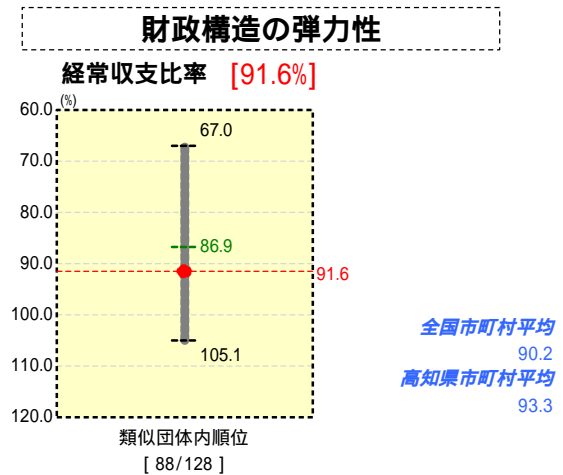
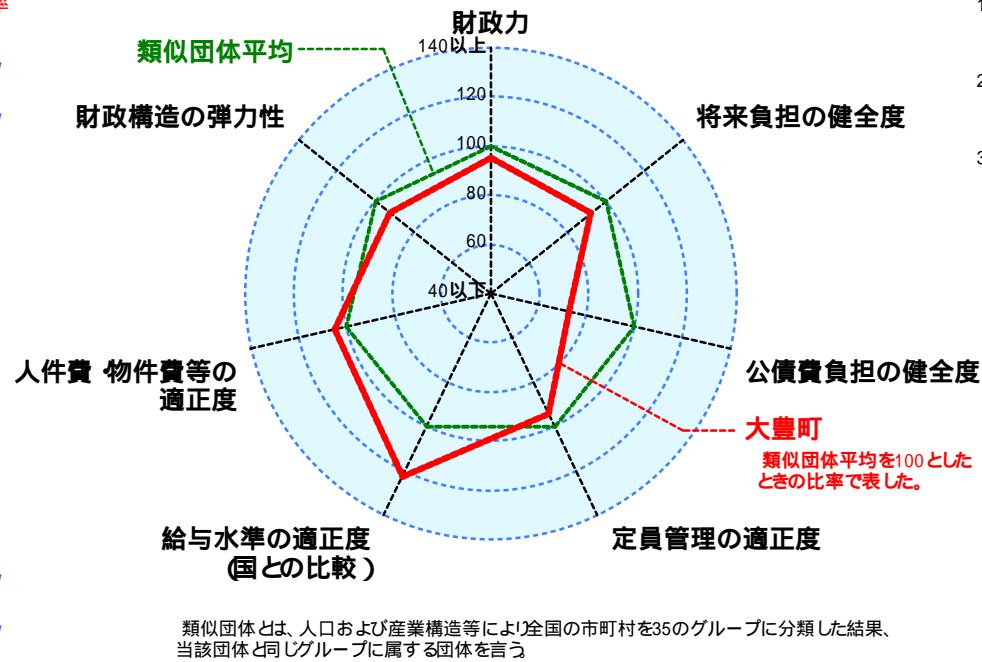
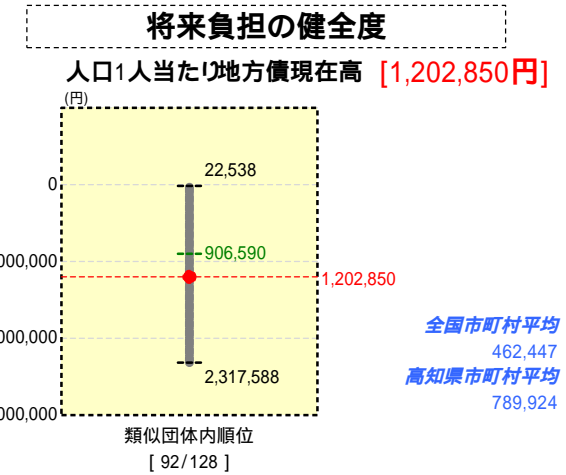
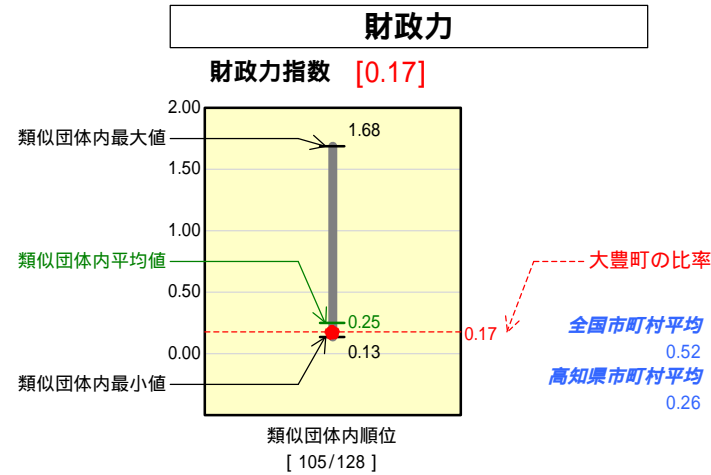


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 大豊町

人口	5,665	人(H18.3.31現在)
面積	314.94	km ²
歳入総額	4,746,915	千円
歳出総額	4,700,714	千円
実質収支	29,815	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年度末49.9%)に加え、中心産業である林業の低迷などによる個人、法人関係の減収などから類似団体を下回っている。このため人件費の削減(5年間で35.1%減)、各種団体等の補助金、負担金の見直し、廃止による補助費の削減(6年間で95.9%減)、投資的経費の削減を(5年間で77.6%減)などを行ってきたが、更なる事業の見直し、定員管理の適正化など行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率：公債費が高い比率(34.5%)を占めているため、平成17年度には繰越資金496百万円・公的資金1,132百万円の借換を行うなど公債費の平準化を図る。また定員管理、人事考課制度の導入による給与の適正化を図る等人員費の抑制に努め経常経費の削減を図った。

実質公債費比率：過去の大規模事業導入などにより全国平均を大きく上回り、類似団体では最高数値となっている。このため、平成11年度から公債費適正化計画により新規発行債の抑制を行うとともに、平成17年度には繰越資金496百万円・公的資金1,132百万円の借換を行うなど公債費の平準化を図り平成18年度には1.3%まで低下させる。

人口1人当たり地方債現在高：過去の大規模事業導入などにより平均を大きく上回っている。新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

ラスパイルズ指数：給料を特別職5.7%、その他の職員4.7%をカットしたため、類似団体の中では最低水準にある。今後も各種手当での総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数：平成15年度には2割に相当する職員の削減や、支所の廃止などを行ったが、町の面積が広大で人家が点在している等地理的要因により行政効率が悪く平均を若干上回っている。このため当分の間、新規職員採用を原則凍結している。

人口1人当たり人件費 物件費等決算額：給与を減額、物件費等の経費削減に取り組み、類似団体を下回っている。